

平成22年度〔第1四半期〕随意契約の結果（500万円以上の物品、委託、工事）

琵琶湖環境部

(注) 1、2の説明

表頭欄の「根拠法令」(1)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合(性質又は目的が競争入札に適しないもの)については、「適用類型」(2)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令 1	適用類型 2
湖北環境・総合事務所	自然公園施設管理委託	自然公園施設管理委託(旧西浅井町)	平成22年4月1日	長浜市	6,892,000	各地に点在することから、一事業体が一体的に管理することは難しいため、地域の事情に精通している地元市に委託することが最も効果的である。	2号	2
高島環境・総合事務所	自然公園施設管理委託	自然公園施設の施設維持管理業務、公園施設管理業務	平成22年4月1日	高島市	10,609,000	自然公園施設は、各地に点在することから一事業体が一体的に管理することは難しく、地域の事情に精通している地元市委託することがもっとも効果的であるため。	2号	2
環境政策課	琵琶湖環境科学研究センター調査船運航保守管理委託	調査船の運行および保守管理業務の委託	平成22年4月1日	琵琶湖汽船株式会社	51,269,372	定点での採水や専門的調査等に対応した運航ができるよう琵琶湖の全域を熟知するとともに、緊急出航にも対応でき、荒天時の緊急避難を適切に行える唯一の者であるため。	2号	3イ
琵琶湖環境科学研究センター	環境情報システム運用保守業務委託	環境情報システム運用保守業務	平成22年4月1日	日本電気株式会社滋賀支店	6,005,601	保守対象である各ソフトウェアは、当該者が開発し、精通するとともに、改変の権利を有し、プログラムのソースコードも公開されていない。また、ソフトウェアの修正等が及ぼす関連箇所への影響等について、当該者以外の者が判断をすることは極めて困難である。よって、当該者以外の者がソフトウェアの修正やシステム改善等の作業を行うことは、不可能であり、当該者が、障害に迅速に対応し、本システムを適切に運用保守できる唯一の者である。	2号	3イ
琵琶湖環境科学研究センター	琵琶湖水質の過去再現と将来予測に向けた流域水物質循環モデル改良業務委託	琵琶湖水質の過去再現と将来予測に向けた流域水物質循環モデル改良業務	平成22年6月4日	パシフィックコンサルタンツ株式会社滋賀事務所	5,355,000	本業務は、過去に当該者に委託して構築したモデルを検証、改良しようとするものであり、開発に要する経費および時間を考慮すると、新規に再度モデルを開発するよりも、現行モデルを検証し、改良することが最も有利である。モデルのソースコードに係る著作権は開発者が有しており、またモデルのソースコードは公開されていない。よって当該者以外がモデルの検証、改良を行うことは不可能であり、代替性がない。	2号	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令	適用類型
琵琶湖博物館	情報システム管理業務委託	博物館情報システムの管理業務	平成22年4月1日	株式会社CRCシステムズ	17,495,100	本システムを開発し、システムの著作権を有するため。	2号	3イ
琵琶湖博物館	展示運営補助業務委託(緊急雇用分)	展示室での各種サービスの提供	平成22年4月10日	株式会社コングレ	10,640,520	展示運営補助業務落札者と同一の事業者が行う必要がある。別途入札を行うよりも管理者がいらない分有利である。	2号	3イ
温暖化対策課	滋賀県地球温暖化防止活動推進センター委託	地球温暖化防止に関する情報提供、普及啓発事業や地球温暖化防止活動推進員の活動支援等の業務	平成22年4月1日	財団法人淡海環境保全財団	5,800,000	相手方は、地球温暖化対策の推進に関する法律第24条第1項の規定に基づき、本県が指定した唯一の地球温暖化防止活動推進センターであることから代替性がない。	2号	1
温暖化対策課	滋賀県クリーンエネルギー活用可能性基盤調査委託	地域でのクリーンエネルギー資源の賦存量・利用可能量等の基盤調査委託	平成22年6月24日	パシフィックコンサルタンツ株式会社	21,000,000	公募等による企画・提案方式により選定された相手方と契約するもの。	2号	4
琵琶湖再生課	外来魚回収業務委託	外来魚回収いけすに投入された外来魚の回収、引き取り 釣り大会で釣り上げられた外来魚の臨時回収、引き取り	平成22年4月1日	特定非営利活動法人AJA	5,639,550	「化製場等に関する法律」に基づく許可を取得しており、250kg/日程度の処理能力を持つ堆肥化処理機械を有する。 堆肥化した外来魚を当事業所の耕作肥料に利用することが可能である。 障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス事業所であり、外来魚の回収等で障害者の雇用が確保されている。	3号	-
循環社会推進課	浄化槽法定11条検査促進事業委託	新たな検査方式の円滑な導入のためのデータ整理、関係機関との連絡等の委託	平成22年4月1日	社団法人滋賀県生活環境事業協会	8,275,000	県内の浄化槽管理者の情報を保有している唯一の機関、また、浄化槽法に基づく法定検査を実施できる唯一の機関である。	2号	3イ
下水道課	下水道用設計積算データ作成業務委託	下水道用設計積算データ作成業務	平成22年4月21日	富二設計コンサルティング株式会社	8,715,000	積算システムの特許・使用承諾を有する者が限られるため。	2号	3イ
下水道課	下水道用資材機器単価調査業務委託	下水道用資材機器単価調査業務	平成22年4月22日	財団法人経済調査会関西支部	5,070,555	下水道工事の資材等の単価調査に関するノウハウを持ち、本県内の資材価格の動向に精通していることが必要であり、契約の相手方が限られるため。	2号	3イ
下水道課	琵琶湖流域下水道湖西浄化センター汚泥燃料化施設の実施設計作成委託	琵琶湖流域下水道湖西浄化センター汚泥燃料化施設の実施設計作成	平成22年6月23日	日本下水道事業団	9,500,000	下水道事業団は地方公共団体が出資して設立された地方共同法人で、多種にわたり高度な技術を要する下水道事業の計画から維持管理までを官業代行できる唯一の団体であるため。	2号	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令	適用類型
湖南中部流域下水道事務所	琵琶湖流域下水道山寺川市街地排水浄化施設維持管理業務委託	市街地排水浄化施設の維持管理業務	平成22年4月1日	草津市	11,600,000	計画段階より草津市が維持管理を行うことで合意しており、協定書にも記載してあるため。	2号	2
森林政策課	県産木材販路拡大推進事業(第4-1号)委託	県産木材の安定供給等需給調整および流通に関わる業務	平成22年4月1日	滋賀県森林組合連合会	15,386,700	県産木材の安定供給を図るために必要な生産や需要に関する情報を迅速かつ正確に把握できるのは、県内外の森林組合等とネットワークを有している連合会のみであるため。	2号	3イ
森林政策課	琵琶湖森林レンジャー活動事業委託(山門水源の森)	ふるさと緊急雇用、新規雇用2名	平成22年4月1日	有限会社西浅井総合サービス	10,342,500	(有)西浅井総合サービスは旧西浅井町の全ての公の施設の管理を受託している組織であり、当事業は旧西浅井町関連事業施設との連携を前提に実施するものであり、他に代替する組織がないため。	2号	3イ
森林政策課	琵琶湖森林レンジャー活動事業委託(きゃんせの森)	ふるさと緊急雇用、新規雇用1名	平成22年4月1日	滋賀北部森林組合	6,197,100	滋賀北部森林組合は、「きゃんせの森」の指定管理業務を受託している組織であり、当事業は指定管理業務と連携しながら実施するものであり、他に代替する組織がないため。	2号	3イ
森林政策課	琵琶湖森林レンジャー活動事業委託(花緑公園)	ふるさと緊急雇用、新規雇用2名	平成22年4月1日	近江鉄道ゆうグループ	8,767,500	近江鉄道ゆうグループは「近江富士花緑公園」の指定管理業務を受託している会社であり、当事業は指定管理業務と連携しながら実施するものであり、他に代替する組織等がないため。	2号	3イ
森林政策課	伐採可能森林調査・情報集積事業委託	県内の伐採可能森林の調査業務および調査内容の情報集積業務	平成22年4月9日	滋賀県森林組合連合会	18,165,000	県内の森林組合と調整を図りながら、施業の集約化ができるポイントを調査するものであり、県下を把握しているのは連合会のみであるため。	2号	3イ
森林センター	琵琶湖の水源を守る森林づくりの検討委託	森林整備に伴う水量・水質等の変化を把握し地質に対応した森林施業を検討すること及び降水や渓流水に含まれる他種類の元素が下流域に与える影響を調査検討すること	平成22年4月1日	森林と琵琶湖研究会	8,400,000	本業務は森林水文(森林と水環境との関わり)の先進的な研究であり、西日本の水文、水質学のトップクラスの研究者で構成される本研究会以外に同等の能力を有する委託先はないため。	2号	3イ
森林保全課	森林・林業に係る緊急雇用創出特別推進事業委託(林地保全調査事業)	伐採手法を検討するための現況基礎調査	平成22年6月28日	社団法人滋賀県造林公社	19,820,850	本事業に係る調査は、特殊な技術、経験を要し他に代替しうる者がいないため競争入札に適さない。	2号	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令 1	適用 類型 2
自然環境保全課	外来生物調査隊エイリアン・ウォッチャー”事業業務委託”	外来生物を対象に県内全域での生息状況を把握するための実態調査	平成22年4月1日	株式会社パスコ滋賀支店	40,425,000	公募等による企画・提案方式により選定された相手方と契約するもの。	2号	4
自然環境保全課	野生動物行動圏管理事業業務委託	行動圏管理(調査・追いつい)業務	平成22年5月19日	株式会社野生動物保護管理事務所	57,224,000	公募等による企画・提案方式により選定された相手方と契約するもの。	2号	4
自然環境保全課	水草刈取業務委託	琵琶湖の水草刈取業務等	平成22年5月25日	財団法人淡海環境保全財団	48,574,000	当財団は、平成5年度から琵琶湖の水草刈取業務に従事し、漁業組合との調整、処分地の確保、刈取手法の開発など当該業務に関する経験やノウハウを蓄積してきており、当財団以上に業務の遂行に必要な経験やノウハウを有する者は他にいないため。	2号	3イ
自然環境保全課	ヨシ群落造成事業委託	ヨシ群落の造成事業	平成22年6月4日	財団法人淡海環境保全財団	15,000,000	県の環境保全に関する広範な事業を実施する公益法人であり、平成5年度よりヨシ群落造成事業に従事しているため、事業を実施する上で必要なヨシの生態や生育環境を熟知しており、当財団以上に実績、経験を有する者は他にいない。また造成事業に使用するヨシ苗の育苗方法の特許も有しており、他に代替しうる者はいないため。	2号	3イ
自然環境保全課	水草・ハス人力刈取業務委託	水草・ハスの人力刈取業務	平成22年6月15日	財団法人淡海環境保全財団	15,246,000	(財)淡海環境保全財団は当該業務に関する経験やノウハウを蓄積してきており、当財団以上に業務の遂行に必要な経験やノウハウを有する者は他にいないため。	2号	3イ